

連結

(61)連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度
(資産の部)現金預け金	2,821,634	4,341,701	5,626,067	7,201,305	8,735,186
コールローン及び買入手形	1,453,230	2,230,223	1,617,672	1,267,896	1,049,362
買入金銭債権	43,216	188,430	126,295	264,440	173,886
特定取引資産	3,265,412				
商品有価証券		845,037	1,104,386	1,049,045	1,023,600
金銭の信託	84,989	117,271	148,150	170,959	181,271
有価証券	6,044,830	5,607,096	5,646,405	5,970,789	5,660,362
貸出金	34,028,201	35,714,787	33,793,990	32,277,715	33,006,897
外国為替	580,018	541,793	460,804	373,913	408,287
その他資産	3,326,086	3,480,573	2,703,193	1,988,362	1,587,556
動産不動産	693,955	357,330	344,468	326,753	318,923
繰延税金	441,043	256,925	223,163	135,113	174,251
連結調整勘定	8,153				
支払承諾見返	2,322,736	2,529,984	2,606,804	2,402,900	2,796,516
資産の部合計	55,113,509	56,211,154	54,401,403	53,429,197	55,116,101
(負債の部)預金	31,366,873	34,723,445	34,485,101	35,193,300	36,831,562
譲渡性預金	3,185,488	3,926,036	2,795,275	2,018,985	2,249,982
コールマネー及び売渡手形	3,755,273	4,310,517	4,812,472	5,186,289	5,121,449
特定取引負債	2,057,167				
借入金	2,947,169	3,574,679	3,796,730	3,427,413	3,475,265
外国為替	113,221	82,000	77,051	52,956	76,739
社債	1,657,224				
転換社債	12,582	12,582	13,009	13,231	31,720
その他負債	4,381,799	3,943,584	3,100,789	2,323,258	1,898,074
貸倒引当金	904,217	1,022,030	980,737	732,756	541,654
退職給与引当金	48,312	48,816	48,877	48,525	48,276
世界都市博覧会出展引当金				281	
債権売却損失引当金	52,717	38,834			
特定債務者支援引当金	122,300				
特別法上の引当金	1,048	21,409	21,262	20,320	18,925
少数株主持分	282,392	42,885	26,683	24,078	24,469
支払承諾	2,322,736	2,529,984	2,606,804	2,402,900	2,796,516
再評価差額金	326,529				
負債の部合計	53,537,054	54,276,804	52,764,796	51,444,297	53,114,638
(資本の部)資本金	529,087	529,087	423,873	423,762	423,316
資本準備金	419,954	419,954	314,740	314,629	314,184
利益準備金	89,216	86,616	82,253	77,869	72,807
その他の剰余金	538,210	898,696	815,747	1,168,640	1,191,166
自己株式	11	4	7	1	11
資本の部合計	1,576,455	1,934,349	1,636,606	1,984,900	2,001,463
負債及び資本の部合計	55,113,509	56,211,154	54,401,403	53,429,197	55,116,101

(62)連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度
経常収益	2,812,522	2,711,312	3,047,303	2,990,311	2,714,570
資金運用収益	2,183,037	2,173,655	2,490,524	2,318,208	2,437,569
貸出金利息	1,166,637	1,119,327	1,210,320	1,312,464	1,488,796
有価証券利息配当金	121,337	138,348	165,474	188,551	210,304
コールローン及び買入手形利息	233,069	164,084	134,309	97,408	61,604
預け金利息	147,154	149,175	267,148	270,015	212,230
その他の受入利息	514,837	602,720	713,271	449,768	464,634
役務取引等収益	137,765	128,630	128,083	114,639	111,728
特定取引収益	56,913				
その他業務収益	151,504	96,938	200,100	105,249	143,169
その他経常収益	283,302	312,088	228,595	452,213	22,102
経常費用	3,329,817	2,635,887	3,503,064	2,947,354	2,646,226
資金調達費用	1,640,975	1,496,291	1,772,101	1,709,251	1,807,629
預金利息	626,048	631,056	813,457	925,440	984,752
譲渡性預金利息	77,393	66,416	71,265	60,800	81,758
コールマネー及び売渡手形利息	269,422	194,828	184,657	203,234	215,112
借入金利息	76,289	118,877	119,222	127,228	125,554
社債利息	72,349				
転換社債利息	191	178	162	364	610
その他の支払利息	519,280	484,932	583,335	392,182	399,841
役務取引等費用	49,247	47,265	44,528	44,845	46,517
その他業務費用	46,816	55,291	84,552	55,915	41,754
営業経費	470,091	443,807	418,786	416,583	404,232
その他の経常費用	1,122,687	593,230	1,183,093	720,758	346,092
貸倒引当金繰入額	326,519	151,951	313,383	268,509	108,981
その他の経常費用	796,167	441,278	869,710	452,249	237,111
経常利益 (は経常損失)	517,295	75,425	455,760	42,957	68,343
特別利益	66,767	33,381	76,822	3,467	4,918
動産不動産処分益	45,814	33,329	76,679	3,453	4,860
償却債権取立益	70	48	142	14	58
国債価格変動引当金取崩額	7,513				
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	13,362				
証券取引責任準備金取崩額	5	3			
特別損失	5,548	9,703	6,329	6,658	9,187
動産不動産処分損	5,027	9,553	5,387	5,264	5,548
国債価格変動引当金繰入額	-	33		487	2,395
商品有価証券売買損失等引当金繰入額	503	101	930	902	1,239
金融先物取引責任準備金繰入額	16	14	10	2	1
証券取引責任準備金繰入額	1	1	2	1	2
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	456,076	99,103	385,267	39,766	64,074
法人税及び住民税	17,528	7,549	8,180	5,026	29,757
法人税等調整額	133,182	18,390	68,454	28,850	674
少数株主損益	7,584	4,891	3,863	3,377	3,468
連結調整勘定償却額	2,038	1,171	139		1,131
持分法による投資損益	4,735	5,163	3,575	2,137	2,548
当期純利益 (は当期純損失)	345,309	109,044	325,420	4,649	32,939

(63)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度
その他の剰余金期首残高	898,696	815,747	1,168,640	1,191,166	1,183,607
その他の剰余金減少高	15,177	26,094	26,293	29,946	29,943
利益準備金繰入額	2,600	4,362	4,383	5,062	5,061
配当金	12,577	21,731	21,729	24,623	24,612
役員賞与金			180	260	270
当期純利益(は当期純損失)	345,309	109,044	325,420	4,649	32,939
為替換算調整			(減算) 1,179	(加算) 2,770	(加算) 4,563
その他の剰余金期末残高	538,210	898,696	815,747	1,168,640	1,191,166

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 114社

富士証券(株)
富士信託銀行(株)
Fuji Bank(Schweiz)AG
Fuji International Finance PLC
The Fuji Bank and Trust Company
Fuji America Holdings Inc.
ほか108社

(2) 非連結子会社数 34社

そのうち主要な非連結子会社は、(株)富士ビジネスエージェンシー、(株)富士キャリアビューローです。
なお、上記非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 16社

主要な会社名 NMB-Heller Holding N.V.

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 34社

主要な会社名(株)富士ビジネスエージェンシー
(株)富士キャリアビューロー

(4) 持分法非適用の関連会社数 9社

主要な会社名 Banco America do Sul S.A.
上記の持分法非適用の非連結子会社および関連会社の当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
なお、Fuji America Holdings Inc.の投資のうち39社に対するものについては米国基準に基づき持分法を適用しています。

3. 連結子会社の事業年度などに関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりです。

10月末日 1社
12月末日 111社
3月末日 2社

10月末日を決算日とする1社については、平成10年1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しています。12月末日を決算日とする111社のうち平成10年3月設立の2社についても、平成10年3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しています。

12月末日を決算日とする残りの109社および3月末日を決算日とする2社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。
連結決算日と上記の決算日などとの間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

親会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準は次のとおりです。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかわる短期的な変動、市場間の格差などを利用して利益を得るなどの目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しています。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権などについては連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引などの派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権などについては前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。
ただし、特定取引勘定の設置は当連結会計年度からのため、前連結

会計年度末の評価損益およびみなし決済からの損益相当額は、当連結会計年度に一括計上しています。

当連結会計年度より、銀行法第17条の2の規定に基づく特定取引勘定を設置したため、特定取引資産および同負債にかかわる有価証券ならびに金銭債権などの時価への評価替えおよび派生商品のみなし決済から、資産が1,842,739百万円、負債が1,814,168百万円増加するとともに、損益への影響額は次のとおりです。

経常収益	40,185百万円の増加
資金運用収益	25,400百万円の増加
特定取引収益	14,785百万円の増加
経常費用	18,634百万円の増加
資金調達費用	38,894百万円の増加
特定取引費用	20,260百万円の減少
経常損失	21,551百万円の減少

連結子会社については特定取引目的の取引およびこれに類似する取引について主として親会社同様の取り扱いを行っています。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりです。

(イ) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っています。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っています。

(ハ) 有価証券のうち、取引所の相場のある社債・株式およびその他の証券については、従来、低価法により評価していましたが、銀行業の決算経理基準の改正に伴い、短期的な売買を目的としない有価証券については、期末の一時点の相場変動の影響を受けない原価法によること、期間損益をより適正に反映する観点から、会計上合理的であると判断し、当期より原価法により評価することとしました。

また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても、同様に変更しました。

なお、セグメント情報に与えている影響額については、「セグメント情報」(92ページ)、「所在地別セグメント情報(注)」に記載しています。

(3) 動産不動産の減価償却の方法

親会社の動産不動産は銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しています。

建物...定率法を採用し、税法基準の償却率による。

動産...定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他...税法の定める方法による。

なお、建物については銀行業の決算経理基準に基づき、従来、税法基準の160%の償却率により償却していましたが、同基準の改正に伴い、当連結会計年度より税法基準の償却率により償却しています。この変更により、従来の償却率によった場合に比べ経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ6,940百万円減少しています。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき主として定額法により償却しています。

(4) 貸倒引当金の計上基準

親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、予め定

めている償却・引当基準により、次のとおり計上しています。破産、和議など、法的に経営破綻の事実が発生している先にかかわる債権およびそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、銀行業の決算経理基準の改正に伴い、当連結会計年度から上記計上方法により貸倒引当金を計上しています。

連結子会社は、過去の貸倒実績などを勘案して必要と認められた額を引き当てています。

(5) 退職給与引当金の計上基準

親会社の退職給与引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末支支給額に相当する額を引き当てています。このほか、親会社は調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しています。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

親会社において、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しています。

(7) 特定債務者支援引当金の計上基準

親会社において、再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積り、必要と認められる金額を計上しています。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、商品有価証券売買損失等引当金995百万円、金融先物取引責任準備金47百万円および、証券取引責任準備金5百万円であり、親会社および国内連結子会社において次のとおり計上しています。

(イ) 国債価格変動引当金

銀行業の決算経理基準が改正され、国債価格変動引当金が廃止されたことに伴い、親会社および国内連結子会社において取り崩しています。

(ロ) 商品有価証券売買損失等引当金

銀行業の決算経理基準が改正され、商品有価証券売買損失等引当金が廃止されたことに伴い、親会社においては取り崩しています。

国内連結子会社は、証券取引法第57条および証券会社に関する省令第7条に定めるところにより算出した額を引き当てています。

(ハ) 金融先物取引責任準備金

親会社の金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補

てんに充てるため、金融先物取引法第82条および同法施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。

(二)証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、親会社が、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条および銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額ならびに国内連結子会社が、証券取引法第59条および証券会社に関する省令第8条に定めるところにより算出した額を計上しています。

(9)外貨建資産・負債の換算基準

親会社の外貨建資産、負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっています。海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。連結子会社の外貨建資産、負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しています。

(10)リース取引の処理方法

親会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(11)消費税等の会計処理

親会社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定はその取得日を基準として相殺消去しています。

Heller International Group Inc.についての相殺消去差額は、原因分析の結果、全額連結調整勘定として処理し、発生年度以後5年間で均等償却しています。

その他の連結子会社についての相殺消去差額は、発生年度に全額償却しています。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結にかかわる未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させています。

7. 在外連結子会社などの財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社および在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、『外貨建取引等会計処理基準の改訂について(平成7年5月26日付企業会計審議会報告)』の取り扱いについて(平成7年6月7日付蔵証第767号)に基づき行っています。

8. 利益処分項目などの取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

連結会計上の税金等調整前当期純利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づく項目について、原則として法人税等(事業税を含む)の期間配分を行っています。

表示方法の変更

従来「借入金」および「借入金利息」に計上していた社債および社債利息については銀行法施行規則の改正に伴い当連結会計年度より、それぞれ「社債」および「社債利息」に独立表示しています。なお、前連結会計年度における、社債および社債利息は「借入金」に1,332,494百万円、「借入金利息」に50,946百万円それぞれ含まれています。

注記事項(平成9年度)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、非連結子会社および関連会社の、株式32,792百万円および出資金0百万円を含んでいます。

(2) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を負債の部に計上しています。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	81,094百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	407,623百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第19号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正などの合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

(3) 動産不動産の減価償却累計額 342,950百万円

(4) 借入金には、他の債務より先債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金891,300百万円が含まれています。

(5) 社債のうち、劣後特約付社債は818,075百万円です。

(6) 当連結会計年度から、特定取引勘定設置にかかわる銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改訂されましたので、これに準じて連結貸借対照表の様式を次のように改訂しました。

(イ) 従来の「商品有価証券」および「その他負債」中の売付商品債券は、「特定取引資産および同負債」に含めることとなりました。また、連結決算日にて募集期間が終了していない国債などの引受契約からの引受残額についても特定取引資産に計上することとなりました。

なお、当連結会計年度末における商品有価証券は877,934百万円、売付商品債券は561,405百万円です。

(ロ) 商品有価証券取引にかかわる派生商品は、「特定取引資産および同負債」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた商品有価証券取引にかかわるオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産および同負債」に表示しています。

なお、当連結会計年度末における商品有価証券派生商品の資産計上額は409百万円、負債計上額は294百万円です。

(ハ) 従来の「有価証券」および「その他負債」中の売付債券のうち、銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引にかかわるものは、「特定取引資産および同負債」に表示することとなりました。

なお、当連結会計年度末における同号目的の有価証券は111,068百万円、売付債券は、12,231百万円です。

(ニ) 銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引にかかわる派生商品は、「特定取引資産および同負債」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた同号目的のオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産および同負債」に含めています。

なお、当連結会計年度末における同号目的の有価証券派生商品の資産計上額は0百万円であり、負債計上額はありません。

(ホ) 特定取引目的の派生商品(有価証券関連を除く)は、「特定取引資産および同負債」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた特定取引目的の金利オプ

ション取引からのプレミアムは、「特定取引資産および同負債」に含めています。

なお、当連結会計年度末における特定取引目的の派生商品(有価証券関連を除く)の資産計上額は1,391,380百万円、負債計上額は1,483,235百万円です。

(ヘ) 従来の「現金預け金」、「買入金銭債権」のうち、特定取引目的の財産については、「特定取引資産」に含めることとなりました。

なお、当連結会計年度末における特定取引目的の譲渡性預け金は145,643百万円、買入金銭債権は738,976百万円です。

2. 連結損益計算書関係

(1) その他の経常費用には、親会社が計上した、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失202,768百万円および日本担当証券(株)などの取引先支援のための損失226,637百万円を含んでいます。

(2) 法人税等調整額には住民税を含んでいます。

(3) 当連結会計年度から、特定取引勘定設置にかかわる銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式が改訂されましたので、これに準じて連結損益計算書の様式を次のように改訂しました。

(イ) 特定取引収益および同費用」に、従来の「その他業務収益および同費用」中の商品有価証券売買損益と評価損益が加えられるとともに「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」および「資金調達費用」のうち商品有価証券取引にかかわる受払利息等、「営業経費」のうち商品有価証券取引にかかわる有価証券取引税および取引所税ならびに「役務取引等収益」のうち商品有価証券取引にかかわる引受料を含めることとなりました。

なお、当連結会計年度における商品有価証券収益は28,298百万円です。

(ロ) 特定取引収益および同費用」に、従来の「その他業務収益および同費用」中の国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損および国債等債券償却のうち銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引にかかわる損益と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」および「資金調達費用」のうち同号目的の有価証券取引にかかわる受払利息等、「営業経費」のうち同号目的の取引にかかわる有価証券取引税および取引所税を含めることとなりました。

なお、当連結会計年度における同号目的の有価証券収益は、6,239百万円です。

(ハ) 特定取引収益および同費用」に、従来の「資金運用収益」および「資金調達費用」中の金利スワップ受入利息、金利スワップ支払利息、その他の受入利息、その他の支払利息のうち特定取引目的の金融派生商品取引にかかわる受払利息等と評価損益が加えられるとともに、「営業経費」のうち特定取引目的の金融派生商品取引にかかわる取引所税を含めることとなりました。

なお、当連結会計年度における特定取引目的にかかわる金融派生商品収益は、19,366百万円です。

(ニ) 特定取引収益および同費用」に、従来の「資金運用収益」および「資金調達費用」に計上されていた特定取引目的の譲渡性預け金および買入金銭債権などにかかわる利息と評価損益が加えられることとなりました。

なお、当連結会計年度における特定取引目的の財産からの収益は3,008百万円です。

(64)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リースなどの事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

平成9年度

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア・オセアニア	欧州	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,448,385	748,474	356,614	259,048	2,812,522	-	2,812,522
(2) セグメント間の内部経常収益	158,201	47,581	102,053	109,774	417,610	(417,610)	-
計	1,606,586	796,055	458,668	368,822	3,230,133	(417,610)	2,812,522
経常費用	2,189,234	725,667	456,434	337,658	3,708,994	(379,176)	3,329,817
経常利益(は経常損失)	582,647	70,387	2,234	31,164	478,861	(38,433)	517,295
資産	44,653,364	9,447,530	8,235,922	3,864,420	66,201,238	(11,087,728)	55,113,509

(注) 1. 前連結会計年度については、当行の本支店および連結子会社について、所在地により国内と在外に区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています。(したがって当行の海外支店の経常利益等は、在外に含めて記載しています。)
当連結会計年度については、当行の本支店および連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性などを考慮して国内と地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる事項 4. 会計処理基準に関する事項(3)に記載のとおり、親会社における有価証券等の評価の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本の経常損失は、433,195百万円減少しています。
3. 米州には、カナダ・アメリカなどが属しています。アジア・オセアニアには、香港・シンガポールなどが属しています。欧州には、イギリスなどが属しています。

平成8年度

(単位：百万円)

	国内	在外	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,617,297	1,094,014	2,711,312		2,711,312
(2) セグメント間の内部経常収益	278,985	186,809	465,794	(465,794)	
計	1,896,283	1,280,823	3,177,106	(465,794)	2,711,312
経常費用	1,929,828	1,168,207	3,098,035	(462,148)	2,635,887
経常利益(は経常損失)	33,545	112,616	79,071	(3,646)	75,425
資産	38,791,585	23,238,311	62,029,897	(5,818,743)	56,211,154

平成7年度

(単位：百万円)

	国内	在外	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,838,358	1,208,944	3,047,303		3,047,303
(2) セグメント間の内部経常収益	241,161	164,301	405,463	(405,463)	
計	2,079,520	1,373,246	3,452,767	(405,463)	3,047,303
経常費用	2,649,515	1,254,763	3,904,278	(401,214)	3,503,064
経常利益(は経常損失)	569,995	118,483	451,511	(4,248)	455,760
資産	39,192,450	19,965,679	59,158,129	(4,756,726)	54,401,403

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成9年度	平成8年度	平成7年度	平成6年度	平成5年度
国際業務経常収益	1,779,636	1,578,911	1,730,015	1,322,672	1,346,684
連結経常収益	2,812,522	2,711,312	3,047,303	2,990,311	2,714,570
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	63.2%	58.2%	56.7%	44.2%	49.6%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかわる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であり、相手先別の区分はしていないため、地域ごとのセグメント情報は記載していません。